

年 月 日

殿

（届出事業者の名称）

（代表者の役名及び氏名） 印

① 廃止届出書

下記のとおり①を廃止することについて、更生保護事業法第47条の2の規定により届け出ます。

記

- 1 事業を廃止しようとする時期
- 2 事業を廃止する理由
- 3 財産の処分方法

（備考）

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 届出書のあて名は、法務大臣（受任地方委員会がある場合は、受任地方委員会。）とすること。
- 3 ①の部分には、廃止しようとする事業の種類に応じて「一時保護事業」、「連絡助成事業」又は「一時保護事業及び連絡助成事業」と記入すること。
- 4 3には、譲渡すべき財産及び財産を受ける者を記載すること。